

山積する行政課題

山積する行政課題

先行き不透明な景気状況

景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、政府の各種政策の効果が加わることで、緩やかな景気回復が期待されている。

一方、物価上昇に伴う消費者マインド及び個人消費への影響や、アメリカの通商政策による影響が景気を下押しするリスクとなっているため、引き続き予断を許さない状況である。

少子高齢化の進行

戦後のベビーブーム世代の高齢化や医療技術の進歩による平均寿命の延びを背景に、高齢者人口が急速に増加している。また、令和6年の出生数が国の想定よりも早く70万人を下回るなど、少子化が加速しており、少子高齢化が進行している。

今後、高齢者の増加に伴う社会保障費の増大、少子化による労働力の減少に伴う税収減、さらには自治体職員の担い手そのものが不足することが想定され、対策が急務となっている。

山積する行政課題

多様な災害への備え

気候変動によって台風や豪雨の規模が大きくなり、各地で甚大な被害が発生している。また、首都直下地震や南海トラフ地震など、将来起こる可能性が高い大規模な自然災害に対して、予防策の強化や迅速な支援体制の構築が求められている。

こうした災害に対し、事前に対応策を講じることはもちろんであるが、不測の事態であっても適時的確に対応しなくてはならない。

多様化する行政ニーズ

人口動態の変化をはじめとした社会構造の変化、価値観の多様化、技術革新等を背景に、行政ニーズは多様化している。社会環境の変化を的確に捉え、固定概念にとらわれない柔軟かつ効率的な対応が求められる。

課題への対応の視点

課題への対応の視点

強固な財政基盤の構築

本区の財政状況は一時期の危機的状況を脱し、基金を着実に積み増すなど、明るい兆しが見えているところである。一方、今後の景気動向や、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増大や税収減が懸念されていることから、予断を許さない状況である。

財源確保や歳出適正化のさらなる徹底を図り、不測の事態にも柔軟に対応できる強固な財政基盤を築く必要がある。

行政資源の最適化

山積する行政課題に的確に対応するには、限られた行政資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限に活用する必要がある。

BPRの実施やDXの推進による効率的・効果的な事務執行、「選択と集中」の考え方に基づく事務事業の再編、公共施設や公有財産の有効活用、機動的・効率的な組織体制の整備等の取組を通じ、絶えず行政資源の最適化を図る必要がある。

課題への対応の視点

職員力・組織力の強化

少子高齢化により職員の担い手そのものが減少することが想定される中、安定して行政運営を進めるためには、職員力・組織力の強化が不可欠である。

デジタル技術を活用した働き方改革や環境整備による有為な人材の確保・定着、研修等を通じたスキル向上などによる職員力の強化に加え、変化する社会課題に応じた組織再編や全庁横断的な連携体制の構築等による組織力の強化を通じ、将来にわたり持続可能な体制構築を図る必要がある。

区民との協働・公民学連携の推進

行政課題が複雑・高度化する一方、行政資源には限りがあり、行政単独でその全てに対応することは困難である。

区民との協働、大学や民間企業との連携、公共サービス分野への民間活力の導入のほか、シティプロモーションによるシビックプライドの醸成を通じて地域力の向上を図るなど、行政外部の知見・資源を有効活用し、地域全体で行政課題に対応していく必要がある。

シビックプライド

区民が自分の暮らすまちに対して抱く愛着や誇り。区民一人ひとりがまちを構成する一員として、まちをよりよい場所に発展させていくことに関わっているという「当事者意識に基づく自負心」を指す。

課題への対応の視点

未来志向の改革

本区はこれまで、コスト削減を中心とした行財政改革に取り組み、一定の成果を挙げてきた。

しかし、社会環境や行政ニーズの変化が加速する現代において、様々な課題に対応するためには、自治体DXへの対応を含め、従来のコスト削減に主眼を置いた取組から一歩進んで必要な投資を積極的に行い、新しい価値を生み出す改革を実施していく、すなわち未来志向の改革を進めていく必要がある。

目指す方向性

目指す方向性

持続可能な行財政運営の推進

先行きが不透明な社会情勢の中で、少子高齢化、多様な災害への対応など、山積する行政課題に的確に対応していかななくてはならない。

そのためには、不測の事態にも対応できる強固な財政基盤の構築、職員力と組織力の向上による将来にわたり持続可能な体制構築、区民との協働・公民学連携の推進など、絶えず行政資源の最適化を図る必要がある。

さらに、多様化・複雑化する行政ニーズに対応するためには、新しい価値を生み出す改革、すなわち未来志向の改革が求められる。

こうした取組を通じ、将来にわたって多様な行政ニーズに応え、区民福祉の向上を図ることができ体制づくり、すなわち**持続可能な行財政運営**を進めていく。

次期計画の策定について

次期計画の策定について

次期計画における取組の方向性

山積する行政課題

先行き不透明な景気状況

少子高齢化の進行

多様な災害への備え

多様化する行政ニーズ

持続可能な行財政運営が求められる

実現に向けた視点

強固な財政基盤の構築

行政資源の最適化

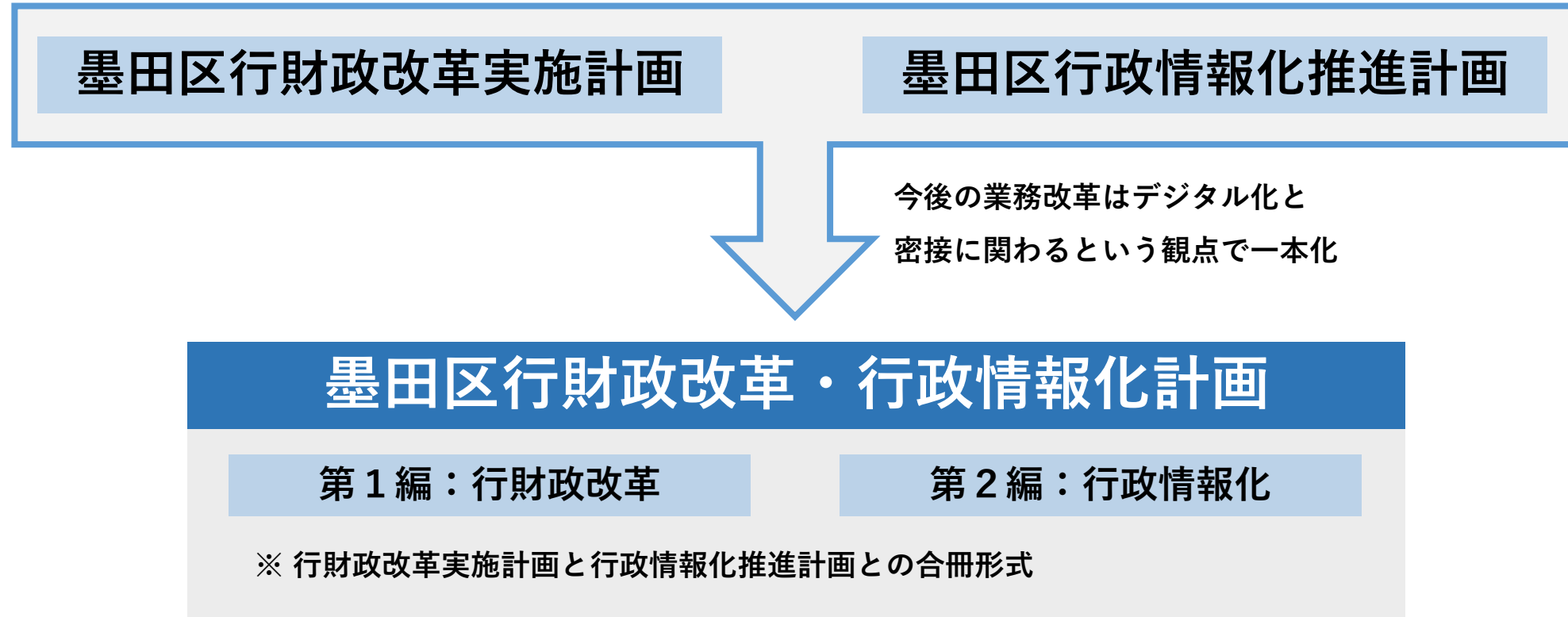
職員力・組織力の強化

区民との協働・公民学連携の推進

未来志向の改革（自治体DX含む）

次期計画の策定について

現計画の構成について



次期計画の策定について

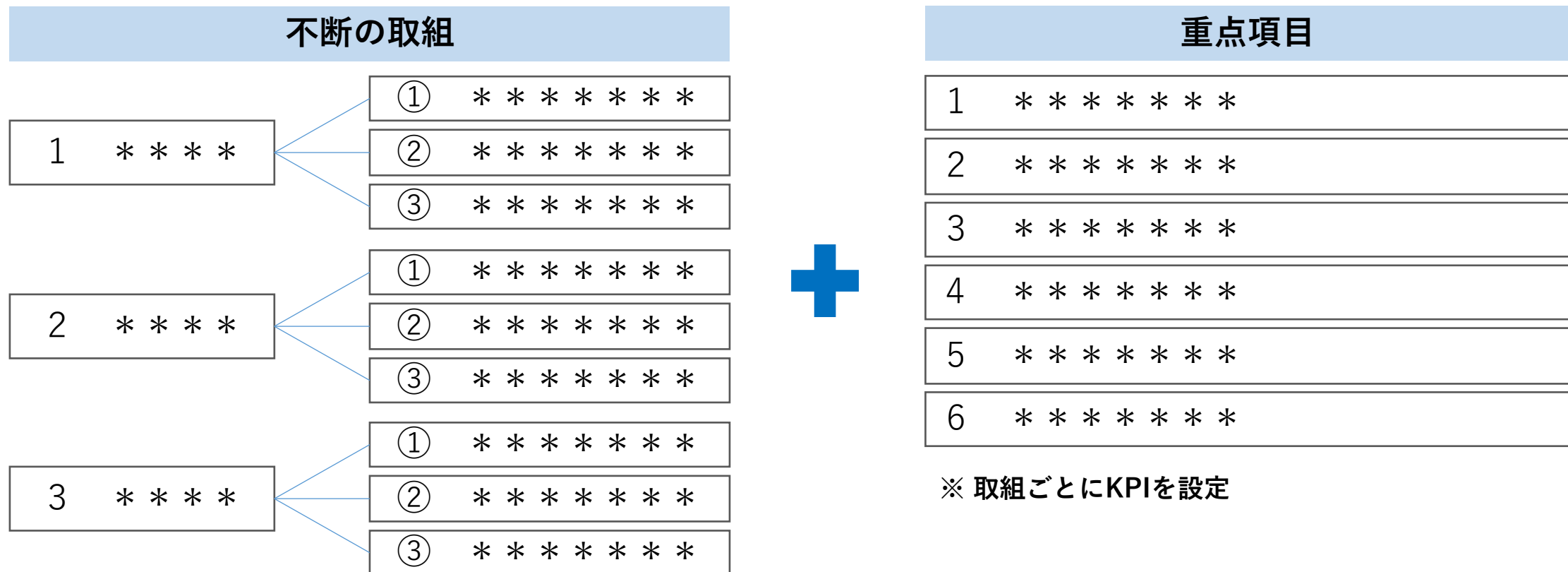
現計画の構成上の課題と次期計画における考え方

課題	考え方
一部重複する項目があるなど、施策体系・構成が十分に整理されていない	重複部分を整理し、「持続可能な行財政運営の推進」という観点で施策体系を整理する
達成状況の評価が可能な取組と困難な取組とが混在している	常時取り組むべきものと期間を定めて重点的に取り組むべきものなど、取組の性質に応じて指標設定を行う
行財政改革＝コストカットというイメージが強い	「行財政改革」という名称そのものの見直しを検討する

次期計画の策定について

次期計画の構成イメージ

- 墨田区行財政改革実施計画と行政情報化推進計画の取組を一体的に整理
- 持続可能な行財政運営のために、常時取り組む不断の取組と、重点的に取り組む項目との2段構成



次期計画の策定について

策定スケジュール

日程	内容
令和7年8月 1日	第1回行財政改革推進会議 区の財政状況、社会課題、次期計画策定に向けた考え方等
8月 下旬	第2回行財政改革推進会議 次期計画骨子案について
10月 30日	第3回行財政改革推進会議 次期計画（素案）について
12月 5日	区議会への報告 次期計画（素案）を議会報告する
令和8年1月中	パブリックコメントの実施 区民等から意見を募る
3月 下旬	区議会への報告 次期計画について議会報告する